

第65期

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

株式会社日本ファインケム

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,257,158	流動負債	7,404,952
現金及び預金	53,575	買掛金	2,351,094
受取手形	135,988	短期借入金	3,450,000
売掛金	3,516,314	1年以内に返済予定の長期借入金	60,000
製品	1,936,695	未払金	868,407
原材料	729,591	未払費用	31,707
仕掛品	1,725,602	未払法人税等	215,578
貯蔵品	71,014	未払消費税等	65,172
貸付金	32,773	預り金	23,665
前払費用	34,607	賞与引当金	159,840
その他流動資産	21,364	設備関係未払金	69,913
貸倒引当金	△ 371	その他流動負債	109,572
固定資産	6,445,817	固定負債	989,703
有形固定資産	5,841,966	長期借入金	420,000
建物	782,139	退職給付引当金	539,961
構築物	471,972	役員退職慰労引当金	23,027
機械及び装置	2,530,164	資産除去債務	6,714
車両運搬具	7,899	負債合計	8,394,655
工具・器具・備品	200,397	(純資産の部)	
土地	1,643,273	株主資本	6,362,112
建設仮勘定	206,119	資本金	274,439
無形固定資産	133,614	資本剰余金	77,000
ソフトウェア	111,886	資本準備金	77,000
ソフトウェア仮勘定	21,727	利益剰余金	6,032,440
投資その他の資産	470,237	利益準備金	58,910
投資有価証券	24,775	その他利益剰余金	5,973,530
長期前払費用	47,688	国庫補助金圧縮記帳積立金	4,361
繰延税金資産	276,228	研究開発積立金	400,000
その他投資	121,633	別途積立金	2,800,000
貸倒引当金	△88	繰越利益剰余金	2,769,169
		自己株式	△21,766
		評価・換算差額等	△53,792
		その他有価証券評価差額金	13,539
		繰延ヘッジ損益	△67,332
		純資産合計	6,308,320
資産合計	14,702,976	負債及び純資産合計	14,702,976

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

① 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 4～8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主として化学品及び電子部品の製造販売を行っており、当製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、商品の販売について代理人として関与している場合は、純額で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

<会計方針の変更>

該当事項はありません。

<貸借対照表>

1. 有形固定資産の減価償却累計額
16,574,926 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - ① 短期金銭債権 56,309 千円
 - ② 短期金銭債務 3,949,566 千円

<1株当たり情報>

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 13,346 円 45 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 1,983 円 22 銭 |

<重要な後発事象>

日本ユピカ株式会社の吸収合併

当社は、2024年5月27日開催の取締役会において、日本ユピカ株式会社との間で当社を存続会社、日本ユピカ株式会社を消滅会社とする吸収合併契約を締結する旨の決議を行い、同日付で締結を完了いたしました。合併の効力発生日は2024年10月1日を予定しております。